

2023年度・2024年度 北陸の経済見通し

調査研究部 総括研究員

倉嶋 英二

【北陸経済の見通し】

2023(令和5)年度

2023年度の北陸経済は、個人消費や住宅投資など民間需要で全国よりも弱い動きが続いていることに加え、北陸新幹線建設工事が最終局面を迎えて公共事業が大きく減少したことが下押し要因となるが、輸出入の収支改善および観光客数の回復などにより域外取引が経済を下支えする。経済成長率は名目+4.4%、実質+1.0%と全国水準（名目+4.7%、実質+1.3%）を下回る見通しである。

経済成長率	名目 +4.4%		
	実質 +1.0%		
個人消費	↑	民間在庫	↓
民間住宅	↓	政府支出	↑
民間企業設備	↑	公共事業	↓

2024(令和6)年度

2024年度の北陸経済は、全国（名目+2.5%、実質+1.2%）を若干上回る名目+3.0%、実質+1.7%の経済成長率が見込まれる。全国と同様に域内需要が持ち直しの動きとなるほか、北陸新幹線敦賀延伸による観光客増加もあり域外取引が地域経済を押し上げることになる。

経済成長率	名目 +3.0%		
	実質 +1.7%		
個人消費	↑	民間在庫	↓
民間住宅	↑	政府支出	↑
民間企業設備	↑	公共事業	↓

【国内経済の見通し】

●2023(令和5)年度

社会経済活動の正常化が進んだが、物価上昇によって家計の購買力は低下し、個人消費を中心に民間需要が伸び悩む。輸入の減少とインバウンド回復で純輸出がGDPを押し上げるも、強力なけん引役は不在で、物価上昇の影響から名目では+4.7%の経済成長となるが、実質では+1.3%の成長率にとどまる見通しである。

経済成長率	名目 +4.7%		
	実質 +1.3%		

●2024(令和6)年度

2024年度は物価上昇が若干落ち着くとみられ、個人消費など民間需要が持ち直し、全体として名目+2.5%、実質+1.2%の経済成長になると予想される。

経済成長率	名目 +2.5%		
	実質 +1.2%		

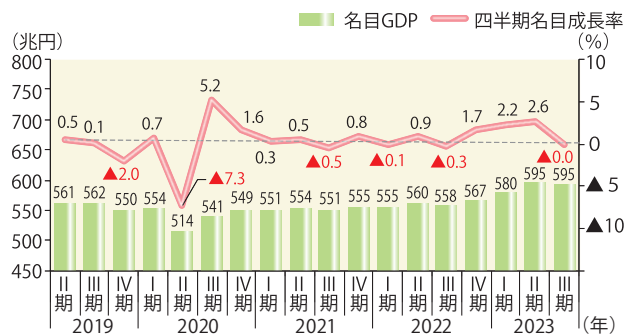
1 国内経済の見通し

(1) 2023年度（2023年4月～2024年3月）

① 2023年第3四半期（2023年7～9月）

2023年12月8日に内閣府が公表した四半期別GDP速報（2次速報）によると、2023年7～9月期の名目GDPは前期比▲0.0%（年率換算▲0.0%）、実質GDPは前期比▲0.7%（年率換算▲2.9%）のマイナス成長となった（図1、図2）。2023年7～9月期の実質GDPを需要項目別にみると、2022年初頭から続く物価上昇の影響から個人消費が2四半期連続でマイナスとなり、設備投資もまた2四半期連続のマイナスになるなど、民間需要で弱い動きが続いている。公的需要は全体でプラスを維持したが、実質GDPの押し戻しはわずかなものにとどまり、輸出の伸びが鈍化する

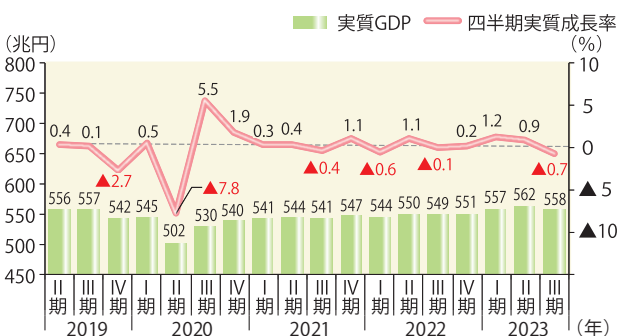
図1 名目GDP、四半期名目成長率



資料：内閣府「四半期別GDP速報 2023年7～9月・2次速報」（2023年12月8日公表）

(注) 名目GDPは四半期季節調整値を4倍している

図2 実質GDP、四半期実質成長率

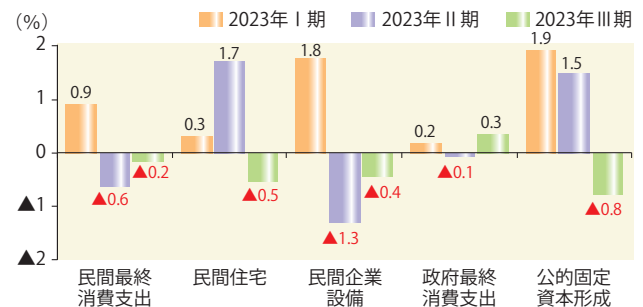


資料：内閣府「四半期別GDP速報 2023年7～9月・2次速報」（2023年12月8日公表）

(注) 実質GDPは四半期季節調整値を4倍している

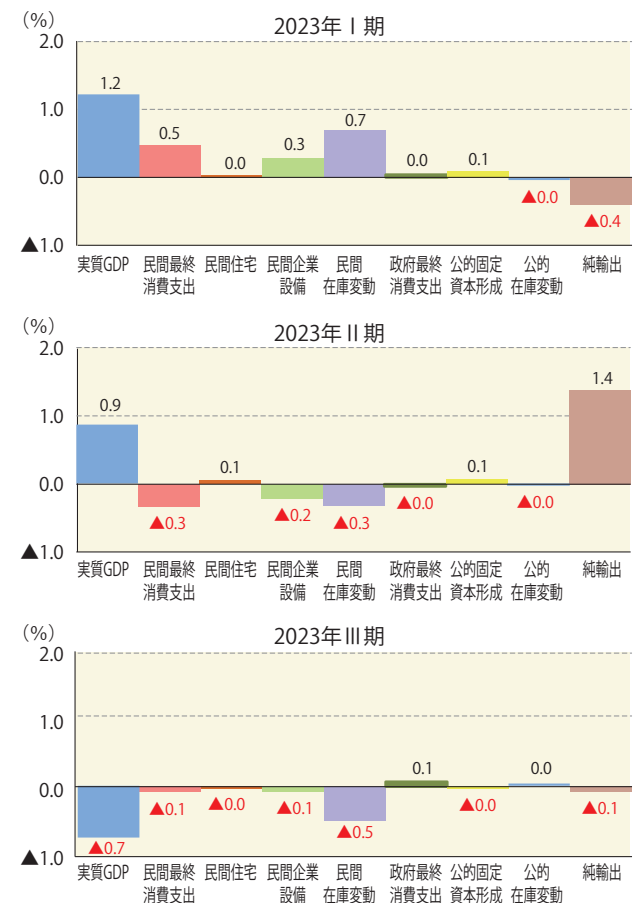
中で輸入が増加に転じたため、純輸出（輸出－輸入）も再びマイナス寄与となった（図3、図4）。実質GDPの規模はほぼコロナ禍以前の水準へと回復したが、弱い動きを続ける個人消費をはじめとして、国内需要にけん引役となる項目が存在せずに停滞を続けているのが、足元の国内経済の状況と言える。

図3 2023年における国内需要項目の四半期増減率(実質)



資料：内閣府「四半期別GDP速報 2023年7～9月・2次速報」（2023年12月8日公表）

図4 2023年各四半期における需要項目別の増減寄与度



資料：内閣府「四半期別GDP速報 2023年7～9月・2次速報」（2023年12月8日公表）

② 2023年度全体（2023年4月～2024年3月）

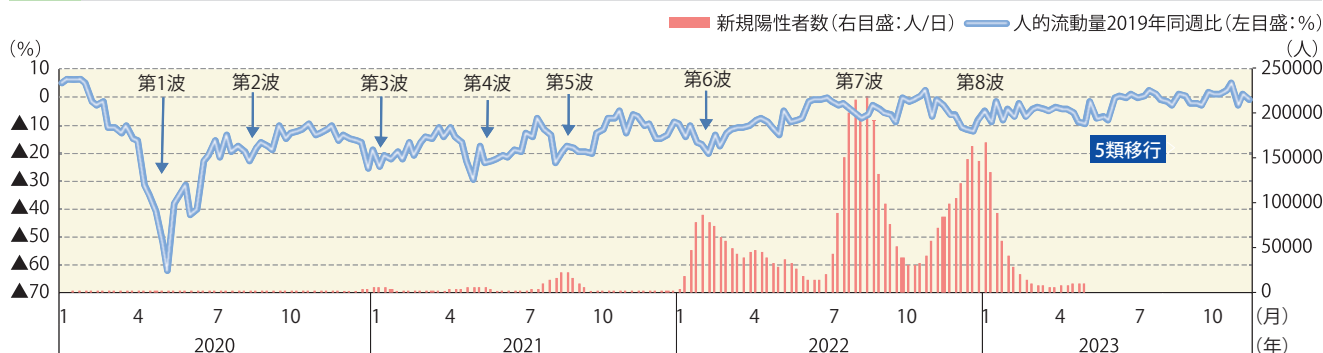
2020年以降は新型コロナウイルス感染症が国民生活および国内経済に対して大きな影響を及ぼしてきたが、2023年5月の5類感染症移行により人の動きはコロナ禍以前の2019年の水準を回復するなど現在新型コロナによる経済的な影響はほぼなくなっている（図5）。

一方、海外のインフレ進行に端を発した国内物

価の上昇は、内外の金融政策の違いを背景とした円安の影響もあり、今なお続いている。

今後は世界経済の成長率鈍化に伴って海外のインフレ率も収束の方向に動いていくと考えられるが、各国・地域が目標とする水準に達するには時間がかかるとみられ、内外ともに短期間で物価上昇の傾向が大きく変化することはないと、円・ドル相場も急激に変化する可能性は低いだろう。ま

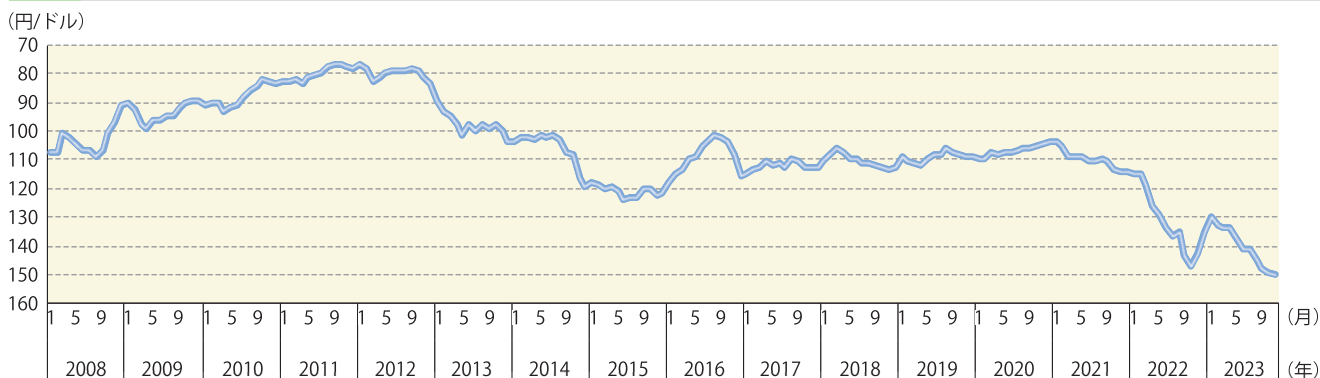
図5 新型コロナ新規陽性者数と人的流動量



資料：V-RESASのデータをもとに作成

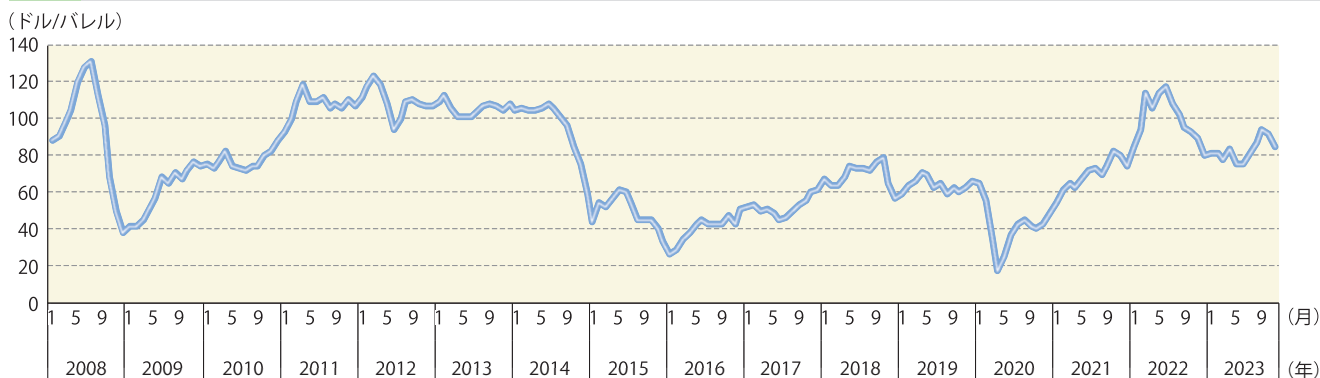
(注) 人的流動量は2019年の同一週に対する増減率

図6 為替相場（ドル・円）の推移



資料：日本銀行「時系列統計データ」 東京市場 ドル・円 スポット 中心相場

図7 原油価格推移（OPEC Basket Price）



資料：OPEC Basket Price

た、世界経済の成長率鈍化が予想される一方で、OPECプラスが減産のスタンスを維持しているため、地政学的なリスクはなお存在するものの、原油価格が乱高下する可能性も低いと考えられる(図6、図7)。

このような基本認識のほか、中国における不動産危機、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢をはじめとする国際的な紛争の激化・深刻化、さらには2024年の米国大統領選挙など今後の大きなリスクとなり得る要因は数多く存在するが、今回はそうしたリスク要因が極端な形で顕在化することはないという前提で、今後の予測を行ってみた。

(試算の前提となる外的要因)

- i) 世界の経済成長率は鈍化
- ii) 世界のインフレ率は鈍化するものの収束には至らない
- iii) エネルギー需給バランスは現状から大きく変化しない
- iv) 中国経済、米国の政策スタンス、その他の国際情勢に極端な変化は起こらない

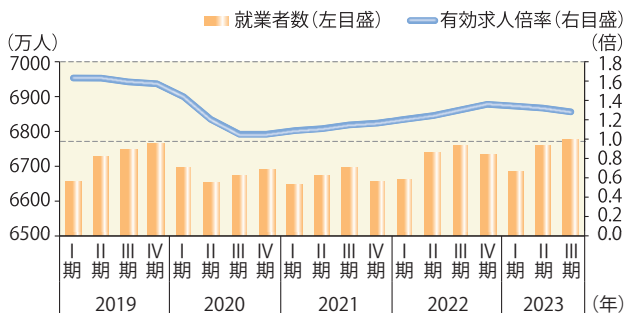
●国内経済

2023年度の国内経済は、内外の物価上昇により名目では+4.7%の伸びとなるが、物価変動の影響を除いた実質成長率は+1.3%にとどまる。

●個人消費

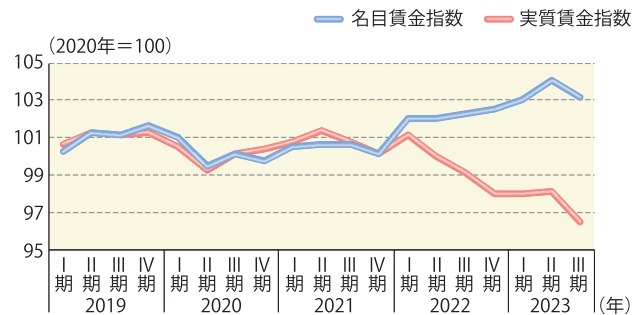
最大の需要項目である民間最終消費支出は、2023年度を通じて弱い動きが続くだろう。社会経済活動が通常モードに戻り、有効求人倍率の動きにみられるように雇用をめぐる環境は安定した状態で、名目賃金も上昇しているが、一方で昨年

図8 就業者数および有効求人倍率の推移



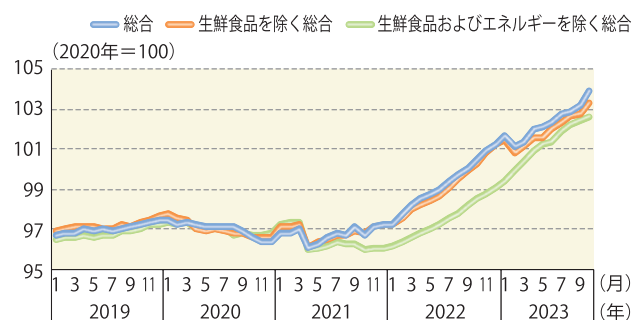
資料：厚生労働省「労働力調査」、「一般職業紹介状況」
(注) 有効求人倍率は季節調整値

図9 賃金の動き



資料：厚生労働省「毎月勤労統計」
(注) 季節調整済指数

図10 物価の動き (消費者物価指数)



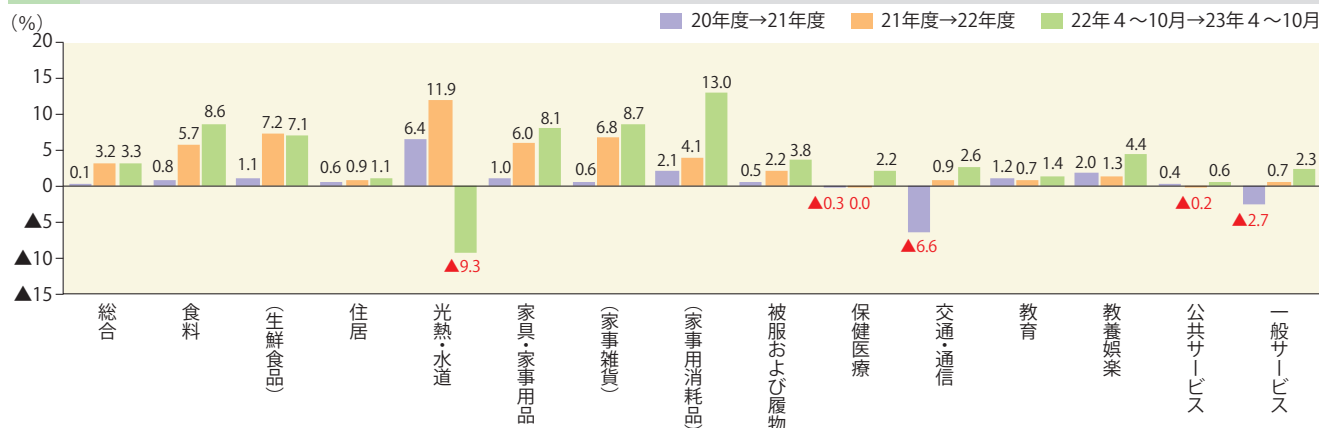
資料：総務省「消費者物価指数」
(注) 季節調整済指数

来の物価上昇の影響から実質賃金は減少している(図8、図9、図10)。加えて、物価上昇率が高い品目は食料品、家庭用品など日常生活に密接したものとなっているため家計の支出余力は低下(図11)、コロナ禍で大きく減少した旅行・教養娯楽・外食など選択的支出の回復がなかなか進まず、個人消費全体でみると足踏みが続いている(図12)。さらには、新型コロナの下での行動抑制で積み上がったいわゆる『強制貯蓄』は取り崩しが進まず、反対にコロナ禍からの回復過程でいったん低下した家計の貯蓄率が再び高まる気配をみせるなど将来に向けた生活防衛的な動きも強まりつつある(図13)。このように家計の所得が目減りし、消費マインドが低下している状況下で、2023年度の民間最終消費支出は、名目では+2.5%の伸びとなるものの、実質では+0.2%とわずかな増加にとどまる。

●住宅および設備投資

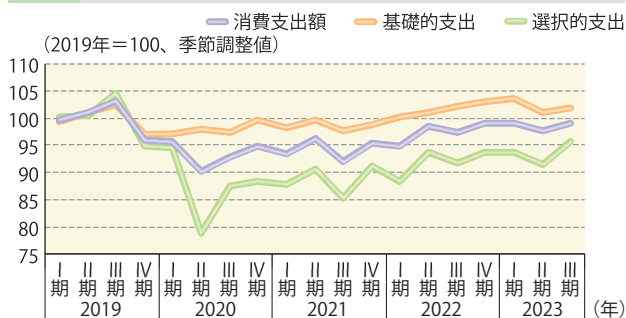
2023年度上半期の新設住宅着工戸数は、前年同期と比べ減少している(図14)。ウッドショック

図11 品目別の物価上昇率



資料：総務省「消費者物価指数」

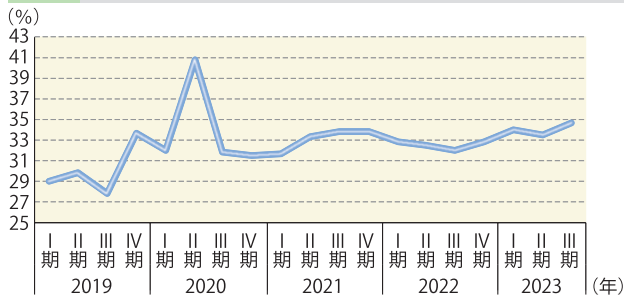
図12 支出の性質別にみた消費支出額の水準



資料：総務省「家計調査」をもとに北陸経済研究所作成

(注) 総世帯の項目別支出を北陸経済研究所において季節調整した

図13 家計の平均貯蓄率（季節調整値）

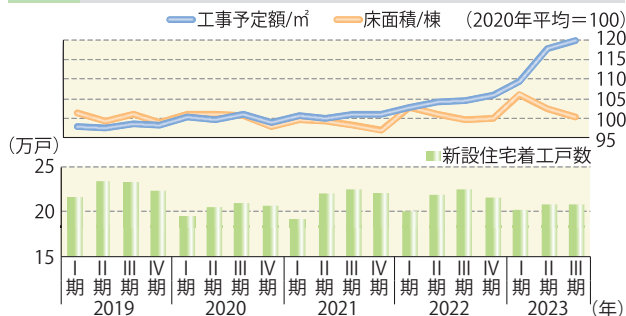


資料：総務省「家計調査」

(注) 二人以上・勤労者世帯

米国センサス局方式により北陸経済研究所において季節調整した

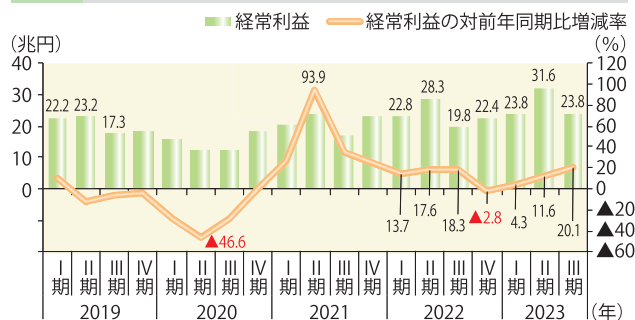
図14 住宅着工戸数および建築価格、面積の水準



資料：国土交通省「住宅着工統計」、「建築着工統計」

(注) 工事予定額/㎡、床面積/棟は居住専用住宅および居住専用準住宅の数値

図15 企業の経常利益の状況



資料：財務省「法人企業統計調査」

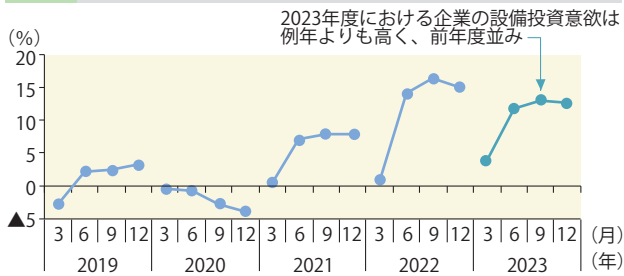
(注) 金融・保険業を除く全産業、全規模

クは沈静化したものの、建築資材価格の高値安定状態は続いており、最終的な住宅建築価格が上昇していることが重しになっている。加えて、住宅取得を強力に後押しする支援策も見当たらないため、建築戸数は今後も軟調な動きが続くだろう。価格高騰の影響で一次取得者を中心に住宅取得見合わせの動きが広がる一方で、1棟当たり床面積の増加がみられるなど高い品質や居住性を求める動きもあり、単価上昇と面積増加によって住宅建築総額は増加している（図14）。こうした動きの進展と先述のウッドショック沈静化によって、2023年度の民間住宅は、名目、実質ともにプラスの伸び（名目+2.2%、実質+2.6%）が予想される。

これに対し、企業による設備投資は2023年度に入ってから弱い動きが続いている。円安で輸出産業の業績が好調であることに加え、原材料価格上昇分の転嫁も進んできたことから、企業の経常利

図16

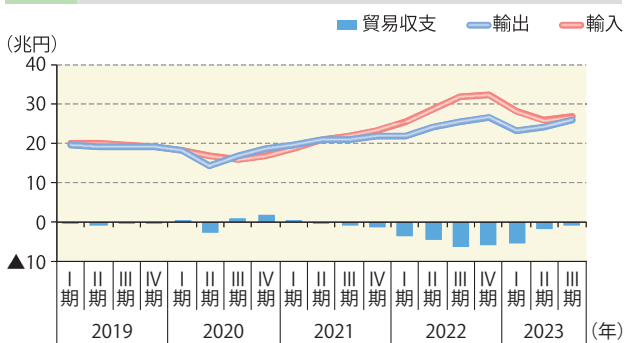
四半期別にみた企業の設備投資計画の変化
(それぞれの時点における当年度設備投資(計画)
額の対前年比増減率)



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

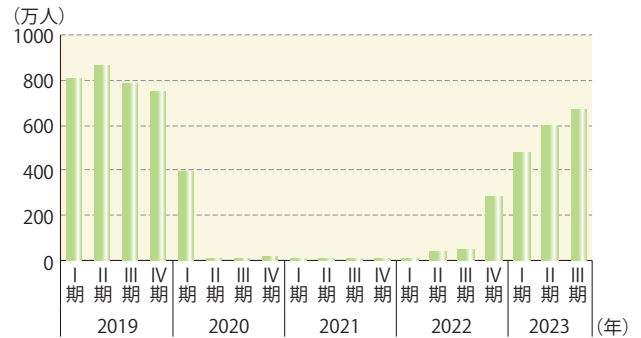
(注) 設備投資にはソフトウェアを含む

図17 輸出入の動き



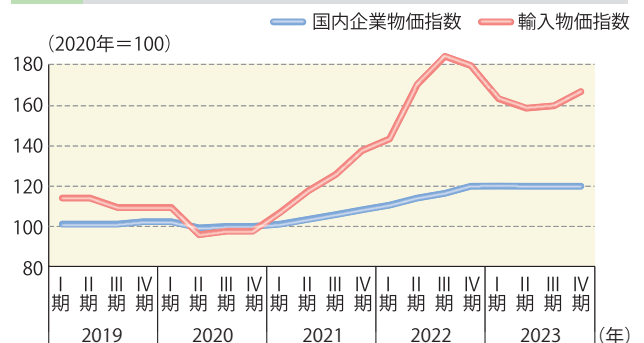
資料：財務省「貿易統計」

図18 訪日外客数



資料：日本政府観光局「訪日外客統計」

図19 国内企業物価指数、輸入物価指数の動き



資料：日本銀行「企業物価指数」

益は過去最高の水準にあり(図15)、日銀短観における設備投資計画も大幅な増加が見込まれている(図16)など設備投資を促進する環境は整っているが、現実の設備投資は計画通りに進んでいない。企業の設備投資意欲そのものは減退していないため、年度後半にはある程度反転増加するとみられるが、2023年度を通じた伸び率は名目+3.6%、実質+0.7%と限定されたものとなるだろう。

●公的支出

政府支出については、コロナ対策関連の支出が一段落したが、社会保障関係や地方関連の支出増などにより年度を通じてプラス(名目+1.2%、実質+0.5%)となる見通しである。

また、国と地方の合計で前年度を上回る公共事業予算が確保されていることから、公的固定資本形成も年度を通じてプラス(名目+4.8%、実質+2.4%)となる見通しである。

●輸出・輸入

輸出は、サプライチェーンの混乱による供給制約が改善したこと、円安によるプラス効果、さら

には渡航制限解除に伴うインバウンドの増加も加わり、昨年度と比べてペースは鈍化するものの、増加が見込まれる(図17、図18)。

一方輸入については、昨年来の資源価格、輸入物価高騰のペースが落ち着きをみせたことで減少に転じており、貿易収支の大幅赤字も改善の傾向にある(図17、図19)。

輸出の増加と輸入の減少により、純輸出(輸出ー輸入)はGDPを名目で+2.6%、実質で+1.1%押し上げることになる。

(2) 2024年度(2024年4月~2025年3月)

●国内経済

2024年度の国内経済は、伸び率が2023年度よりも鈍化するものの、名目で+2.5%、実質で+1.2%の経済成長となる見込みである。需要項目別にみると、物価上昇が若干緩やかになると予想され、2023年度において動きが弱かった国内民間需要がある程度持ち直すだろう。

●個人消費

雇用環境は引き続き改善が続くとみられるが、生活防衛意識の高まりと消費マインドの低下が同時進行する中で、個人消費回復の最大のポイントとなるのは賃金上昇である。連合が「賃上げ目標5%超」を宣言するなど各方面からの賃上げ要請圧力もあり、大企業を中心に2023年度を上回る賃上げが実現する可能性はあるが、ここ数年の賃金上昇の状況をみ限り中小企業や非正規を含む全雇用者ベースの賃金上昇率は妥結水準に追いついておらず、2024年度における全雇用者ベースの賃上げも実質賃金が下げ止まる付近の水準にとどまり、「所得増加～消費拡大」の上昇気流を生むには至らないと考える（図20）。一方、物価上昇対策として現在実施されている石油元売り企業やエネルギー供給企業に対する補助金政策は今後縮小・終了が見込まれるため、所得税定額減税は実施されるものの、家計全体として購買力向上の余地は限られ、民間最終消費支出の伸びも限定されたものとなるだろう。

●住宅および企業設備

2024年度における新設住宅着工戸数の水準、および2023年度から続く高い品質と居住性を求める傾向に大きな変化はないと考えられる。一方、住宅建築・販売価格上昇のペースは鈍化が予想されるため、民間住宅の名目の伸び率は2023年度を下回ることになるだろう。

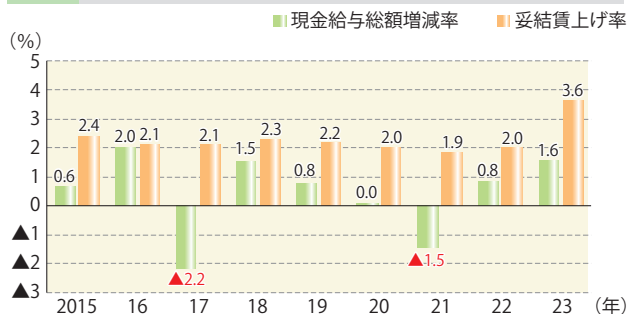
これに対し、企業の設備投資意欲が必ずしも減退していないことや、日銀短観における生産・営業用設備判断DIも不足水準で推移していることからみて、民間企業による設備投資は名目ベースで2023年度と同様のペースで進むと考えられる。

●公的支出

概算要求の合計額は、前年度に比べ防衛省関連を中心に増額となっている。本稿執筆時点では令和6年度予算案が提出されていないが、補正を含めた予算総額の伸び率は最終的にこれまでと同様のペースに落ち着くと予想される。

また、2024年度の公共事業予算も今年度と同

図20 名目賃金の対前年度増減率と春闘賃上げ妥結状況



資料：厚生労働省「毎月勤労統計」、「民間主要企業春闘賃上げ要求・妥結状況」
(注) 現金給与総額は全産業・従業員5人以上・パート従業員を含む数値

程度確保されるとみられるが、建設業の残業規制などの供給制約要因もあり、進捗ベースでみた伸び率は鈍化すると考えられる。

このため、2024年度は公的支出全体で伸び率が鈍化し、実質GDPの押し上げ効果は極めて小さなものとなるだろう。

●輸出・輸入

輸出では、インバウンドによる押し上げ効果は引き続き見込まれるが、世界経済の成長率鈍化が予想されるため、伸び率は2023年度よりも小さなものにとどまるだろう。

他方輸入は、世界のインフレ率の鈍化、資源価格と輸入物価の安定推移を通じて2023年度と同じような水準で動いていくと考えられ、純輸出(輸出－輸入)の実質GDP成長率に対する寄与は若干のプラス水準(寄与度：+0.1%)に落ち着くだろう。

2

北陸経済の見通し

(1) 2023年度(2023年4月～2024年3月)

2023年度における北陸の名目域内総生産成長率は+4.4%、実質域内総生産成長率は+1.0%となり、全国の成長率(名目+4.7%、実質+1.3%)をやや下回る。

2023年度は、弱い動きの民間需要に加え、北陸新幹線建設工事が最終局面を迎えたことで公的

図21 商業動態統計販売額前年比
(2023年4～9月/2022年4～9月)

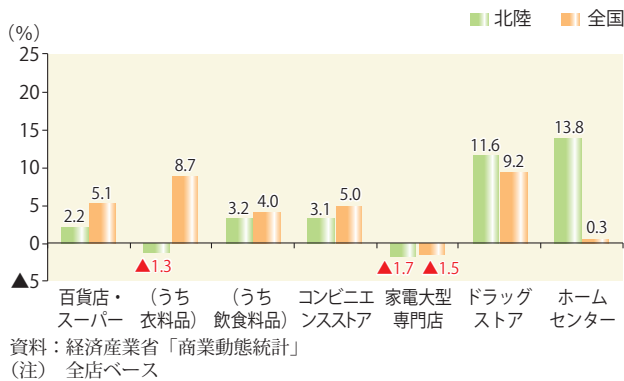


図22 新設住宅着工戸数の対前年同期比増減率

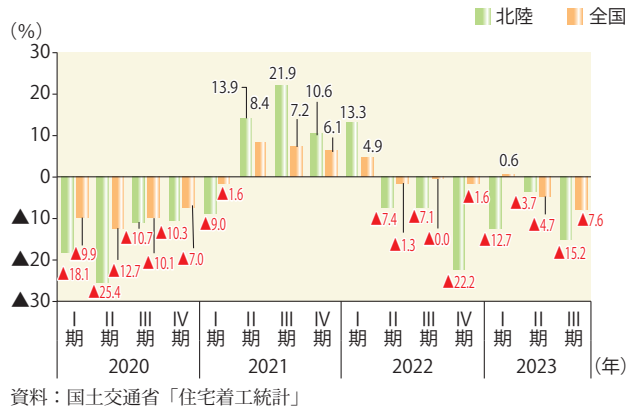
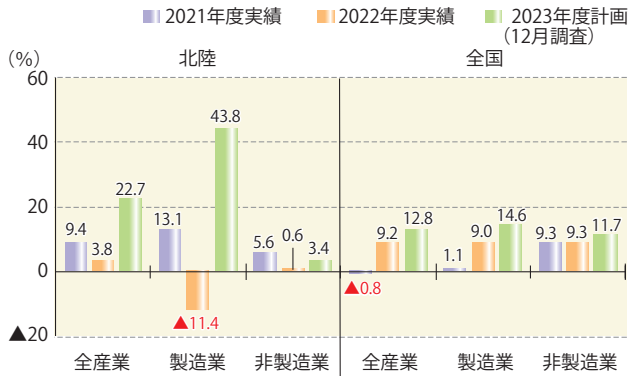


図23 企業の設備投資計画 (対前年比増減率)



固定資本形成が減少し、域内需要全体がマイナスとなる中で、移輸出による域外取引が地域経済を下支えする。

●民間需要

個人消費については、業態間の垣根縮小と競争激化によって販売側の統計から明確な傾向を読み取るのは難しいが、支出総額でみれば全国と同程度の伸び率になっていると考えられる (図21)。

図24 企業の生産・営業設備判断DI

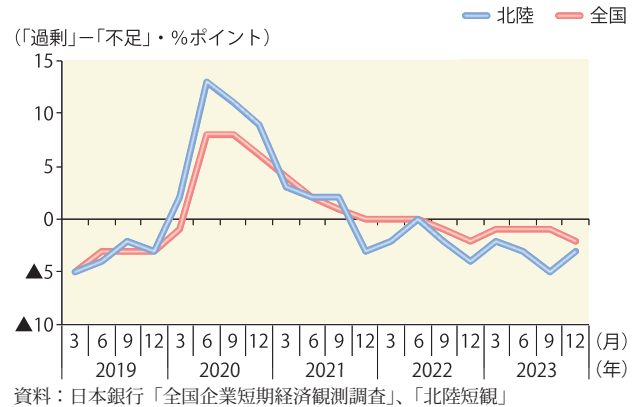
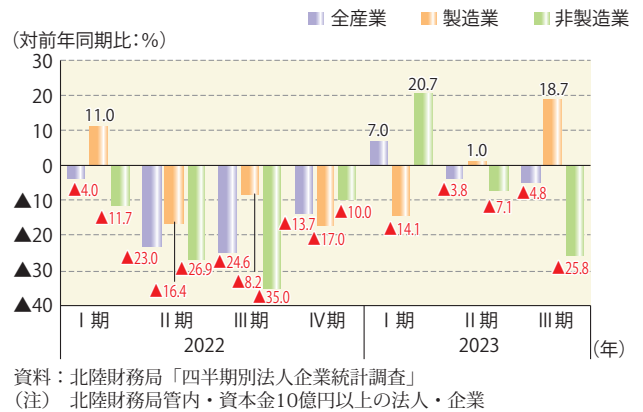


図25 北陸企業の設備投資状況 (ソフトウェアを含む)



一方、人口減少や高齢化が進んでいるため、総体では全国をやや下回る増加率となる見通しである。

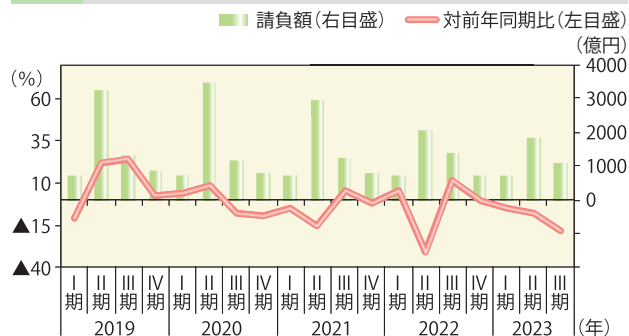
民間住宅は、2021年度の住宅ローン控除特例措置終了前の駆け込みによる需要先食いの影響が現在も残っているとみられ、住宅着工戸数の減少が続いている (図22)。このため全国とは異なり、北陸ではマイナスとなる見通しである。民間企業設備は日銀短観における北陸の計画水準が全国を上回る大幅増加で、設備の不足感も全国以上に強くなっているが、実際の設備投資は非製造業を中心に動きが弱く、計画通りに進んでいない状況が見受けられる (図23、図24、図25)。全体として域内民間需要による実質域内総生産押し上げ効果 (寄与度：▲0.4%) は全国 (寄与度：▲0.1%) よりも弱いものとなる。

●公的需要

政府支出については、北陸においても全国と同様に社会保障関連支出が増加していることから、

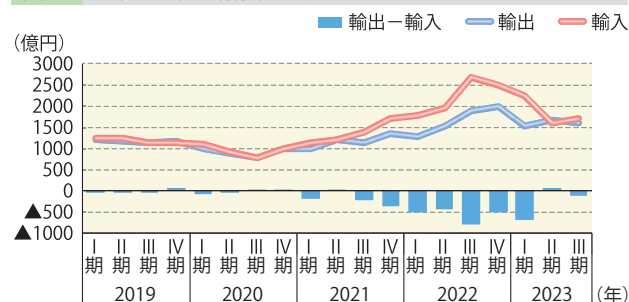
域内総生産を名目で若干押し上げるが（寄与度：名目+0.2%、実質+0.0%）、公共事業は北陸

図26 北陸3県の公共工事前払保証請負金額



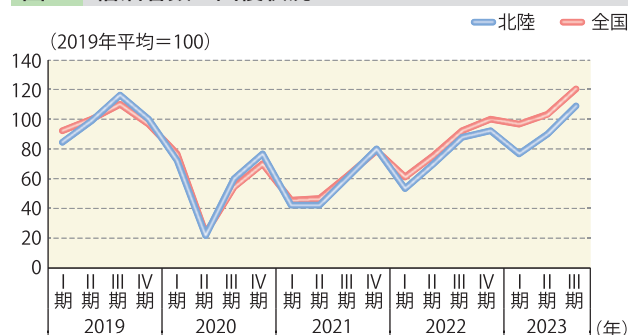
資料：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

図27 北陸3県の輸出入額



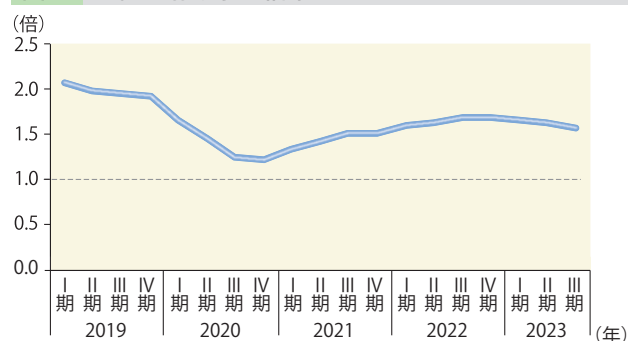
資料：財務省「貿易統計」、大阪税関「北陸三県(富山県・石川県・福井県)貿易概況
伏木富山港、富山空港、七尾港、金沢港、小松空港、敦賀港、福井港の合計

図28 宿泊者数の回復状況



資料：観光庁「宿泊旅行統計」

図29 北陸の有効求人倍率



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

新幹線関連の工事減によって前年度から名目▲14.9%、実質▲16.8%の大幅減となり（図26）、域内総生産を名目・実質ともに▲0.9%下押しすることになる。

●域外取引（移輸出・移輸入）

域外取引については、製造業を中心に北陸の輸出入収支が全国よりも改善していることや（図17、図27）、2022年度まではやや遅れていた観光需要の回復が進んできたことから（図28）、域内総生産の押し上げ効果（寄与度）は、名目+3.7%、実質+2.3%と全国よりも大きくなる見通しで、2023年度の北陸経済を下支えすることになる。

(2) 2024年度（2024年4月～2025年3月）

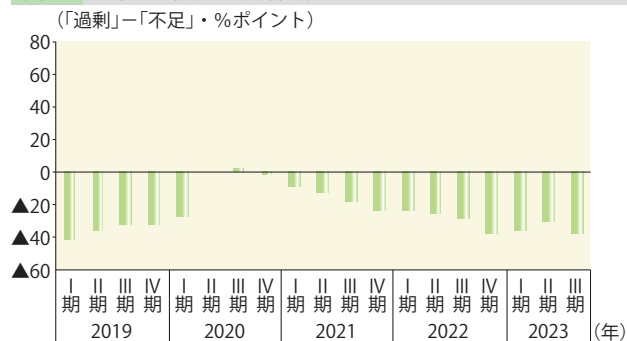
2024年度の北陸経済は、全国（名目+2.5%、実質+1.2%）を若干上回る名目+3.0%、実質+1.7%の経済成長率が見込まれる。

公共事業は2023年度に続いて域内総生産の下押し要因となるが、全国と同様に域内需要が持ち直すほか、北陸新幹線敦賀延伸による観光客増加もあり、域外取引が地域経済を押し上げることになる。

●民間需要

全国と同様に北陸においても雇用および所得をめぐる環境は安定した状態が続くとみられるなか、貯蓄志向が強かつ人口減少ペースも早い北陸の個人消費は全国をやや下回る伸びになる

図30 北陸の雇用人員判断DI



資料：日銀金沢支店「北陸短観」

と予想される（図29、図30）。他方民間住宅は、2021年度の住宅ローン控除特例終了の影響が一巡し、持ち直しの動きが進むだろう。また、民間企業の設備投資も全国と同様のペースで回復し、弱いながらも民間需要は域内総生産押し上げ（寄与度：名目+1.7%、実質+0.8%）へと転じることになるだろう。

●公的需要

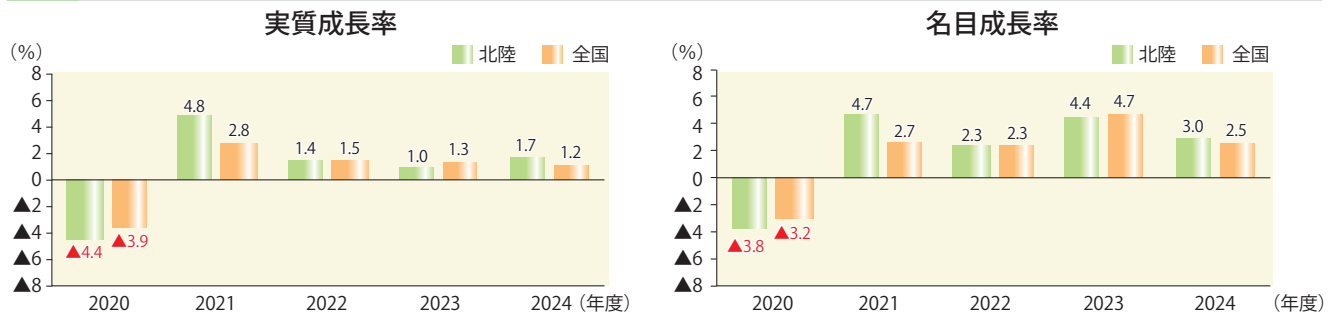
他方公的需要については、北陸新幹線建設工事がほぼ消失し、公共事業が引き続きマイナス寄与となることが見込まれるため、公的需要による域

内総生産押し上げ効果はほとんど見込めない（寄与度：名目+0.3%、実質+0.0%）。

●域外取引（移輸出・移輸入）

北陸の貿易収支が改善傾向にあること、2024年度は国内需要全体の持ち直しが見込まれることに加え、北陸新幹線敦賀延伸による観光客増加の影響で域外取引の収支は改善し、全国水準以上に域内総生産を押し上げることになる（寄与度：名目+1.1%、実質+0.8%）。

図31 全国、北陸の経済成長率



(注) 北陸の成長率は2020年度が実績値、2021年度以降は北陸経済研究所による推計値および予測値
全国は2022年度までが実績値、2023年度以降は北陸経済研究所による予測値

表1 北陸および全国の経済成長見通し（需要項目別増減率・寄与度）

	北陸								全国							
	成長率 (%)				寄与度 (%)				成長率 (%)				寄与度 (%)			
	名目		実質		名目		実質		名目		実質		名目		実質	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
	4.4	3.0	1.0	1.7	***	***	***	***	4.7	2.5	1.3	1.2	***	***	***	***
域内（国内）総生産	4.4	3.0	1.0	1.7	***	***	***	***	4.7	2.5	1.3	1.2	***	***	***	***
域内（国内）需要合計	0.7	2.0	▲1.1	0.9	0.7	2.0	▲1.3	0.8	2.0	2.3	0.1	1.1	2.1	2.3	0.1	1.1
民間需要	1.8	2.2	▲0.3	1.0	1.4	1.7	▲0.4	0.8	2.0	2.5	▲0.1	1.4	1.6	1.9	▲0.1	1.0
民間最終消費支出	2.4	2.1	0.1	0.8	1.3	1.1	0.0	0.4	2.5	2.3	0.2	1.0	1.4	1.2	0.1	0.5
民間住宅	▲0.6	1.7	▲0.3	1.0	▲0.0	0.1	▲0.0	0.0	2.2	0.8	2.6	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0
民間企業設備	3.1	3.1	0.2	2.1	0.6	0.6	0.0	0.4	3.6	3.6	0.7	2.6	0.6	0.6	0.1	0.4
民間企業在庫変動	***	***	***	***	▲0.5	▲0.1	▲0.5	▲0.1	***	***	***	***	▲0.5	0.0	▲0.4	0.0
公的需要	▲3.2	1.3	▲3.9	0.2	▲0.7	0.3	▲0.9	0.0	1.9	1.5	0.8	0.4	0.5	0.4	0.2	0.1
政府最終消費支出	1.0	1.9	0.3	0.6	0.2	0.3	0.0	0.1	1.2	1.7	0.5	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1
公的固定資本形成	▲14.9	▲0.5	▲16.8	▲1.3	▲0.9	▲0.0	▲0.9	▲0.1	4.8	1.0	2.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0
移輸入・統計上の不突合(注)	***	***	***	***	3.7	1.1	2.3	0.8	***	***	***	***	2.6	0.2	1.1	0.1

(注) 全国は純輸出